

関西在住の県出身者ら

団塊世代の Uターン支援

関西在住の徳島県出身者らがNPO法人「ふるさと力（ちから）」（森上八郎理事長、十人）を設立し、団塊の世代のUターンなどを支援する。徳島県内のモデル住宅で一定期間、生活を体験してもらい、定住の希望者には住宅建設のサポートも行う。「ふるさと力」の関係者は「Uターン、Uターンの促進で過疎化に歯止めをかけ、古里の再生につなげたい」と意気込んでいる。

NPO法人設立

生活体験など計画

「古里再生につなげたい」

「ふるさと力」は一月に設立し、東みよし町加茂に事務所を開設。関西の連絡所は、大阪市中央区に置いた。

計画では、寄付金を募り、年内に三好市三野町でバリアフリーのモデル住宅三棟の建設に着手。完成後、県内への移住希望者に貸し出し、一年程度、生活を体験してもらおう。同時に、自家農園で農業もできるようにする。



建設予定のモデル住宅などについて話し合う近藤事務局長（左から2人目）ら＝大阪市内

生活環境を知った上で、定住希望者には住宅建設の支援も行う。住宅の資材として、ブロック型に加工した間伐材を低価格で提供。初心者でも組み立てられる資材の利用で、住宅建設にも携われるようにする。間伐材の活用で、林業の活性化にもつなげたい考え。

「ふるさと力」の事務局長で、設立を呼び掛けた近藤貞治さん（61）は大阪府三好市出身。旧井川町（現三好市）出身。「苦労しながらも頑張ってきたのも、古里の存在があったからこそ、過疎化の進行で存

亡の危機にある地元を少しでも救済したい」。現在、県人会近畿連合会常任理事や徳島倶楽部理事を務め、古里への愛着が強い。

取り組みは始まったばかりだが、近藤さんは「県内の市町村とも連携して、『人』をターゲットにした活性化を進めていきたい」と話している。問い合わせは、本部署所へ電0883（71）0019。

6（1131）、大阪連絡所へ電06（624